

「マイナス改定」は始まり

地域包括ケア先取り重要

W・J・Uの 谷本専務 経営戦略セミナーで

社会福祉法人合掌苑(町田市、森一成理事長)は15日、3年後の診療・介護報酬のダブル改定に向けた経営戦略セミナーを開いた。ウェルフェア・J・ユナイテッドの谷本正徳専務取締役は、「制度の先を読みながら取り組まないといけない」とし、包括報酬のサービスを手がけることが重要と話した。



谷本正徳専務取締役

セミナーの様子は町田一定。谷本氏によると、パラダイムシフトの始まりだ。グチるだけの経営者は「思考停止状態」と一刀両断。先取りして実践している経営者だけが生き残っていくという。政府は、団塊の世代が75歳以上を迎える2025年までに、病院から在宅で医療を提供する方式にするのが地域包括ケア」だからだ。

「先取りして実践している経営者だけが生き残っていくという。政府は、団塊の世代が75歳以上を迎える2025年までに、病院から在宅で医療を提供する方式にするのが地域包括ケア」だからだ。

「日常生活圏域に24時間365日営業を行う百貨店を一つ置き、まとめてサー

生き残りのポイントは、中核サービスマスターとなる包括報酬のサービスマスターを動かすことだ。定期巡回随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスマスターは今回の改定でも優遇された。看取り、リハビリなど事業者が得意とする分野で高齢者を支える方法も、事業者として生き残る方策の一つと話した。

生き残りのポイントは、中核サービスマスターとなる包括報酬のサービスマスターを動かすことだ。定期巡回随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスマスターは今回の改定でも優遇された。看取り、リハビリなど事業者が得意とする分野で高齢者を支える方法も、事業者として生き残る方策の一つと話した。

今回の報酬改定は建物の土台であり、医療保険とのダブル改定になる今回の改定により地上部分の骨格ができる」と読み、「まずは3年後を先取りした取り組みが必要」とした。

入院期間の短縮化が進められる中で、利用者の供給元は病院となり、「医療介護統合経営は必然」。保険外サービスマスターや難病や障害者施策など介護保険外での収益比率を極限まで高めていくことも必要と圏域でのケアをパッケージ化して利用者に届けるが「地域包括ケアプラン」であり、こうしたプランを作成する「地域包括ケアステーション」の規模・数が法人の規模決定していくことになるなど2025年のその先の姿を描き、生き残りの道を示した。

今回の報酬改定は建物の土台であり、医療保険とのダブル改定になる今回の改定により地上部分の骨格ができる」と読み、「まずは3年後を先取りした取り組みが必要」とした。

入院期間の短縮化が進められる中で、利用者の供給元は病院となり、「医療介護統合経営は必然」。保険外サービスマスターや難病や障害者施策など介護保険外での収益比率を極限まで高めていくことも必要と圏域でのケアをパッケージ化して利用者に届けるが「地域包括ケアプラン」であり、こうしたプランを作成する「地域包括ケアステーション」の規模・数が法人の規模決定していくことになるなど2025年のその先の姿を描き、生き残りの道を示した。